



北海道

平成28年度通常総会議案

日時 平成29年3月22日 午後1時
場所 札幌市中央区北4条西6丁目
ポールスター札幌 ポールスターホール

北海道土地改良事業団体連合会

(愛称：水土里ネット北海道)

平成28年度通常総会次第

1. 開 会

2. 会 長 挨 拶

3. 土地改良事業功労者表彰式

4. 来 賓 挨 拶

5. 祝 電 披 露

6. 受 賞 者 謝 辞

7. 議 長 選 出

8. 議事録署名人選出

9. 議 題

議案第1号 平成28年度収入支出補正予算について

議案第2号 平成29年度事業計画及び収入支出予算の設定について

議案第3号 平成29年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について

議案第4号 平成29年度技術援助事業賦課金の徴収方法について

議案第5号 平成29年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について

議案第6号 役員報酬について

議案第7号 短期借入金について

議案第8号 役員の補欠選任について

10. 決 議

11. 閉 会

目 次

議案第1号	平成28年度収入支出補正予算について……………	1
議案第2号	平成29年度事業計画及び収入支出予算の設定について……………	5
議案第3号	平成29年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について……………	21
議案第4号	平成29年度技術援助事業賦課金の徴収方法について……………	26
議案第5号	平成29年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について……………	27
議案第6号	役員報酬について……………	28
議案第7号	短期借入金について……………	29
議案第8号	役員の補欠選任について……………	30

議案第 1 号

平成 2 8 年度収入支出補正予算について

この会の平成 2 8 年度収入支出補正予算を別記のとおり設定するものとする。

平成 2 9 年 3 月 2 2 日 提 出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 塩 尻 芳 央

平成 28年度 収入支出補正予算総括表(第2回)

〔収入の部〕
△印は減

(単位:千円)

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 収 入	(119,200)	(119,200)	—	
2	技 術 援 助 ・ 協 力 入 事 業 収 入	1,265,400	1,092,400	173,000	
3	会 員 支 援 事 業 収 入	309,300	271,300	38,000	
4	維 持 管 理 適 正 化 入 事 業 収 入	(827,900)	(827,900)	—	
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 入 事 業 収 入	2,050,400	3,185,200	△ 1,134,800	
6	そ の 他 収 入	695,080	641,780	53,300	
7	前 期 繰 越 金	(96,801)	(96,801)	—	
	合 計	5,364,081	6,234,581	△ 870,500	

〔支出の部〕
△印は減

(単位:千円)

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 支 出	(208,121)	(208,121)	—	
2	技 術 援 助 ・ 協 力 出 事 業 支 出	1,116,000	1,023,000	93,000	
3	会 員 支 援 事 業 支 出	324,900	286,900	38,000	
4	維 持 管 理 適 正 化 出 事 業 支 出	(827,900)	(827,900)	—	
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 出 事 業 支 出	2,050,400	3,185,200	△ 1,134,800	
6	そ の 他 支 出	806,760	673,460	133,300	
7	予 備 費	(30,000)	(30,000)	—	
	合 計	5,364,081	6,234,581	△ 870,500	

平成28年度 収入支出補正予算書(第2回)

1. 収入の部

(単位：千円)

勘定科目			補正予算額	既定予算額	比較		備考
No.	款・項	目			増	減	
2		技術援助・協力 事業収入	1,265,400	1,092,400	173,000		
	1	技術援助・協力 事業収入	1,265,400	1,092,400	173,000		
	1	調査設計受託金	1,160,000	980,000	180,000		
	2	技術援助賦課金	103,000	110,000		7,000	
3		会員支援事業収入	309,300	271,300	38,000		
	3	多面的機能等支援 事業収入	92,000	65,000	27,000		
	1	受託金	92,000	65,000	27,000		
	4	地図情報運用支援 事業収入	176,000	165,000	11,000		
	3	地域資源保全情報 運用負担金	47,000	36,000	11,000		
5		土地改良負担金対策 事業収入	2,050,400	3,185,200		1,134,800	
	1	負担金軽減支援対策 事業収入	2,050,400	3,185,200		1,134,800	
	1	受入経営支援資金 払出資金	443,000	1,600,000		1,157,000	
	2	受入経営支援資金 償還	1,241,000	1,220,000	21,000		
	10	受託金	33,200	32,000	1,200		
6		その他収入	695,080	641,780	53,300		
	1	特定預金取崩収入	437,130	389,830	47,300		
	4	役員退任功労 積立預金取崩収入	9,100	7,800	1,300		
	5	職員退職給与 積立預金取崩収入	368,000	322,000	46,000		
	5	貸付金収入	13,500	7,500	6,000		
	1	職員住宅 貸付金収入	13,500	7,500	6,000		
収入合計			5,364,081	6,234,581		870,500	

2. 支出の部

(単位：千円)

No.		勘定科目		補正予算額	既定予算額	比較		備考
款	項	目	目			増	減	
1			管理支出	208,121	208,121	-	-	
	2		人件費	956,600	946,600	10,000		
	2		給料手当	760,000	750,000	10,000		
	5		共通管理費	△ 894,400	△ 884,400		10,000	
	1		共通管理費	△ 894,400	△ 884,400		10,000	
2			技術援助・協力 事業支出計費	1,116,000	1,023,000	93,000		
	1		調査・委託事業費	1,020,000	920,000	100,000		
	2		旅費交通費	36,000	20,000	16,000		
	3		需用費	42,000	39,000	3,000		
	5		使用料・賃借料	57,000	52,000	5,000		
	6		委託料	130,000	60,000	70,000		
	9		雑費	69,000	61,000	8,000		
	10		共通管理費	610,000	612,000		2,000	
	2		技術援助事業費	96,000	103,000		7,000	
	2		共通管理費	89,500	96,500		7,000	
3			会員支援事業支出	324,900	286,900	38,000		
	3		多面的機能等支援 事業費	92,000	65,000	27,000		
	1		事務諸費	22,200	14,000	8,200		
	2		共通管理費	69,800	51,000	18,800		
	6		地域資源保全情報 運用事業費	47,000	36,000	11,000		
	1		事務諸費	22,000	11,000	11,000		
5			土地改良負担金対策 事業支出	2,050,400	3,185,200		1,134,800	
	1		負担金軽減支援対策 事業支出	2,050,400	3,185,200		1,134,800	
	1		経営支援資金 払出資金	443,000	1,600,000		1,157,000	
	2		経営支援資金 償還	1,241,000	1,220,000	21,000		
	10		事務費	8,000	7,000	1,000		
	11		共通管理費	25,200	25,000	200		
6			その他支出	806,760	673,460	133,300		
	1		役員退任功労金	9,100	7,800	1,300		
	1		役員退任功労金	9,100	7,800	1,300		
	2		職員退職給与金	348,000	302,000	46,000		
	1		職員退職給与金	348,000	302,000	46,000		
	3		特定預金預入支出	326,150	240,150	86,000		
	2		調査設計事業調整 積立預金預入支出	221,360	201,360	20,000		
	5		職員退職給与 積立預金預入支出	90,020	34,020	56,000		
	6		固定資産更新 積立預金預入支出	10,400	400	10,000		
支出合計				5,364,081	6,234,581		870,500	

議案第2号

平成29年度事業計画及び収入支出予算の設定について

この会の平成29年度事業計画及び収入支出予算を別記のとおり設定するものとする。

平成29年3月22日 提 出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 塩 尻 芳 央

平成29年度事業計画

基本方針

北海道の農業は、積雪寒冷な気象条件や特殊土壌といった厳しい自然条件を農業者等のたゆまぬ努力と農業生産基盤整備の継続的な実施により克服し、我が国の食料の安定供給や国土・環境の保全などに大きく寄与するとともに、本道経済・社会を支える地域の基幹産業として重要な役割を果たしている。

しかしながら、本道の農業・農村は、高齢化の進行や人口減少、国際化の進展、気象災害の多発化、さらには農地や農業水利施設の機能低下など様々な課題を抱えている。

このような中で、国は、平成28年8月に「新たな土地改良長期計画」を閣議決定し、産地収益力の向上や担い手の体質強化などの政策目標と、高収益作物への転換による所得の増加や生産コストの大幅削減、施設の保安全管理の効率性向上などの成果目標を明らかにし、農地の大区画化や農業水利施設の更新・整備等の事業量を示した。また、同年11月には、ほ場整備事業やかんがい排水事業等の実施において、「真に必要な基盤整備を円滑に行うための土地改良制度の見直し」などを盛り込んだ「農業競争力強化プログラム」を策定し、農業者の所得向上に向けて、農業者の努力では解決できない構造的な問題を解決していくこととしている。

大規模で専門的な農業が展開されている本道の農業・農村が、引き続き持続的に発展し、国民への安全・安心な農畜産物・食料の安定供給を通じて我が国の食料自給率向上に一層貢献していくとともに、収益力の強化を図っていくためには、国の「土地改良長期計画」や道の「農業農村整備推進方針」等に基づき、担い手への農地集積・集約化や生産コストの削減等を確実に進めるための農地の大区画化や排水改良等の競争力強化対策と、老朽化が進行する農業水利施設の長寿命化・耐震化や集中豪雨による洪水・湛水被害防止などの国土強靱化対策を計画的かつ着実に実施する必要がある。

こうしたことから、本会は平成29年度の事業実施にあたり、本会第7次中期計画の業務推進の基本方向や国・道の政策に沿って、関係機関・団体との緊密な連携のもとに、地域の意向を踏まえた農業農村整備事業の推進を図り、会員への技術援助、国や道への技術協力等を通じて本道農業・農村の振興・発展に貢献するため、組織の総力を挙げて次の業務の遂行に努め、会員の共同利益増進と負託に応えることとする。

第1 土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助及び協力

1. 会員に対する技術援助

(1) 技術援助事業

会員が行う農業基盤整備促進事業、農業集落排水事業等に係る計画樹立、調査設計、数量算定、設計施工管理業務などの技術援助を行うほか、標準積算システムの運用支援などを通じて、地域における農業農村整備事業の円滑な実施に貢献する。

(事業費)

(単位：千円)

事業名	29年度計画事業費	28年度計画事業費	対前年度比(%)	備考
調査設計等 受託事業	268,000	142,000	188.7	

(2) 技術援助(出向)事業

会員の要請に基づき技術職員を出向させる技術援助事業を行う。

(職員配置計画)

(単位：人)

項目	29年度配置計画						備考
	空知	上川	桧山	胆振	十勝	合計	
団体数	2	1	2	1	1	7	(28計画：11団体)
人員	2	1	3	1	1	8	(28計画：14名)

(事業費)

(単位：千円)

事業名	29年度計画事業費	28年度計画事業費	対前年度比(%)	備考
技術援助事業	57,000	110,000	51.8	

2. 国又は道に対する技術協力

国又は道が行う土地改良事業の計画樹立、調査設計、数量算定、設計施工管理業務などの技術協力を通じて、道内における農業農村整備事業の円滑かつ効率的な実施に貢献する。

(事業費)

(単位：千円)

事業区分	29年度計画事業費	28年度計画事業費	対前年度比(%)	備考
調査設計等 受託事業	812,000	838,000	96.9	

3. 会員支援

(1) 農業土木技術者技術向上支援

会員等の農業土木技術者の資質及び技術力向上を図るため、会員のニーズや目標とする技術レベルなどを把握して体系的な研修を行う育成講座を計画的に開講する。

(2) 土地改良区創造運動支援

土地改良区（水土里ネット）が、農業・農村の多面的機能の発揮や地域資源の適正な保全管理等に向けた啓発普及活動を展開する「21世紀土地改良区創造運動」について、関係機関と連携を図りながら、本運動の推進・支援を行う。

(3) 組織運営強化等支援

土地改良区をはじめ会員団体の組織運営基盤の強化等に資するため、関係機関等と連携して、農業農村整備をはじめとする食料・農業・農村政策に関する情報の収集・提供を行うとともに、適宜に土地改良区委員会、セミナー等を開催し、諸課題の検討・意見交換等を行う。

また、複式簿記会計や外部監査の導入、維持管理計画の策定、小水力発電の導入検討など土地改良区等の運営基盤強化にかかる対応について、関係機関等と連携を図りながら支援及び助言を行う。

(4) 土地改良区体制強化事業

1) 施設・財務管理強化対策

①土地改良施設の診断・管理指導

土地改良区等が管理する土地改良施設の円滑かつ適切な管理の強化を図るため、管理専門指導員を配置し、施設の点検・整備・操作等に係る専門技術的な診断・管理指導を行う。

②土地改良事業等に関する苦情・紛争等の対策

土地改良関係法令等に精通した相談指導員を配置し、土地改良区等からの事業に関する苦情・紛争等の相談に対応するとともに、弁護士を委嘱して、複雑・高度な相談に的確に対応する。

③財務管理強化重点地区の指導等

土地改良区等の財務状況の明確化・透明化を図るため、複式簿記会計及び外部監査の導入、非補助土地改良事業の推進等についての指導・支援を行う。

④財務・会計実践向上研修

土地改良区の財務管理強化を図るため、複式簿記会計導入促進等に向けた研修を行う。

(事業費)

(単位：千円)

区分	29年度計画事業費	28年度計画事業費	対前年度比(%)	備考
施設・財務管理 強化対策	11,100	11,100	100.0	

2) 受益農地管理強化対策

①換地選定手法の指導等

換地業務に着手する地区の市町村、土地改良区等の役職員及び換地委員を対象に、権利者等の基礎調査や換地設計基準の作成など換地に関する指導を行うとともに、換地処分未了地区等について、原因解消方法の検討及び指導を行う。また、農地所有者の所在不明等により換地処分の遂行に支障が生じている地区にあっては、財産管理制度の活用を検討する。

②交換分合等の活用支援

畦畔除去や均平工等の簡易な基盤整備により農地の区画拡大をする地区において、交換分合等を活用して農地の利用権等の権利関係の整序化を図るための指導を行う。

③換地技術向上研修

換地事務の適正かつ円滑な推進を図るため、換地事務に従事する者の経験等に応じた研修を行う。

(事業費)

(単位：千円)

区 分	29年度計画事業費	28年度計画事業費	対前年度比(%)	備 考
受益農地管理 強化対策	14,100	14,100	100.0	

(5) 農業水利施設の事故防止対策等

1) 用排水路等への転落事故の未然防止対策

用排水路等を管理する土地改良区等に対し、子どもたちの用排水路等への転落事故未然防止に向けて、学校や幼稚園等と連携を密にした注意喚起を図るとともに、事故防止を呼びかけるポスター等を斡旋する。

2) 用排水路等の賠償責任保険等の加入等

土地改良区等が維持管理する用排水路等の施設で発生する事故及び傷害に対処するため、賠償責任等の保険加入業務を行うとともに、事故発生時には速やかに状況を確認して保険会社への連絡調整を行う。

4. 日本型直接支払の推進支援

北海道日本型直接支払推進協議会に参画し、国や道、関係市町村等と連携を図りながら、多面的機能支払の農業者等で構成する活動組織や中山間地域等直接支払の集落等が行う地域資源の保全活動等に対し指導・助言を行うとともに、農地・農業水利施設等のデータ整備に係る支援を行う。

(多面的機能支払支援 29年度計画)

区 分	対 象 市町村数	活 動 組織数	対象面積(ha)				備 考
			田	畑	草 地	計	
多面的機能支払	149	861	176,346	307,473	289,835	773,654	

(中山間地域等直接支払支援 29年度計画)

区 分	対 象 市町村数	集落等 協定数	対象面積(ha)				備 考
			田	畑	草 地	計	
中山間地域等 直接支払	100	334	36,903	5,025	280,845	322,773	

5. 農地等地図情報運用支援

(1) 水土里情報システム運用事業

地域における農地や農業水利施設等の情報の共有化と相互利用を可能とする「水土里情報システム(Web型GIS)」の運用管理を実施し、土地改良区や市町村等の利用団体が農地等地図情報データベースを有効に活用し、継続的に運用するための支援を行う。

(事業費)

(単位：千円)

区 分	29年度計画事業費	28年度計画事業費	対前年度比(%)	備 考
水土里情報 運用事業	110,000	112,000	98.2	246団体

(2) 水土里情報システム活用支援事業

農地や農業水利施設等の適正な保全・整備等に向け、「水土里情報システム」の農地等地図情報データベースを活用して、農業水利施設等の管理台帳整備や維持管理計画の策定、水利権の更新、地域資源の保全対策等の取組に対する支援を行う。

(事業費)

(単位：千円)

区 分	29年度計画事業費	28年度計画事業費	対前年度比(%)	備 考
水土里情報 活用支援事業	19,000	17,000	111.8	

(3) 地域資源保全情報記録システム運用事業

多面的機能支払等に取り組む活動組織等の資源保全活動情報を、北海道日本型直接支払推進協議会の資源保全情報データベースに直接登録できる「記録システム(Web型GIS)」の運用・管理と、端

未操作やデータ更新、航空写真の画像データ提供などの支援を行う。

(事業費)

(単位：千円)

区 分	29年度計画事業費	28年度計画事業費	対前年度比(%)	備 考
地域資源保全 情報運用事業	45,000	36,000	125.0	

6. 施設管理支援

(1) 土地改良施設維持管理適正化事業

1) 土地改良施設維持管理適正化事業

土地改良施設の機能保持のため、定期的に行う必要のあるポンプやモーターの分解整備、ゲートの塗装、用排水路の補修、その他の整備補修及び設備改善を行う本事業を推進する。

(事業費)

(単位：千円)

区 分	29年度計画事業費	28年度計画事業費	対前年度比(%)	備 考
維持管理適正化	374,000	362,000	103.3	

2) 施設改善特別対策事業

農地の利用形態に応じた用排水の合理的かつ効率的な管理を行うために必要な土地改良施設の整備改善を行う本事業を推進する。

(事業費)

(単位：千円)

区 分	29年度計画事業費	28年度計画事業費	対前年度比(%)	備 考
施設改善特別 対策	157,120	169,120	92.9	

(2) 農道台帳の作成管理等業務

農道の整備及び管理事業を円滑に推進するため、道内の農道整備の実情の把握に努めるとともに、農道台帳の副本管理の業務を行う。

第2 土地改良事業に関する教育及び情報の提供

1. 研修会、講習会

会員団体の役職員の農業農村整備事業等に係る理解の促進などを図るための研修会、講習会を開催する。

2. 広報、広聴活動

会報の定期的な発行やインターネットなどによる情報提供、関係機関・団体等と連携したイベント等の開催・参画、土地改良関係資料や刊行物の配布・斡旋などを通じて、会員に対する迅速な情報提供と道民に対する農業農村整備事業等の役割、重要性などのPR活動を効果的に行う。

また、農業農村整備事業の実施等に関する会員からの要望意見等を、アンケート調査や各種会議、インターネットも活用しながら広く聴取し、多様なニーズに対応する。

第3 土地改良事業に関する調査研究

1. 農業農村整備事業制度に関する調査研究

農業農村整備事業等の円滑な推進に当たり、会員から聴取した地域の課題や要望意見を整理・分析し、道内関係機関・団体をはじめ全国土地改良事業団体連合会等と協議を行いながら、事業制度の改善要望等について検討する。

2. 道内外における農業農村整備事業の調査

農業農村整備事業等の優良事例、先進事例の調査等を通じて、本道における事業の円滑な推進に資する。

3. 農地・農業水利施設等の保安全管理等に関する調査研究

低平地における農地の排水改良等の整備構想や、農業水利施設等の長寿命化に向けた診断記録等の管理と整備計画の策定支援を検討する。

4. 農業水利施設を活用した小水力発電に関する調査研究

農業水利施設を活用した小水力発電の本道への導入促進を図るため、「北海道農業水利施設小水力発電推進協議会」（事務局：道農政部と本会）をはじめ関係機関・団体と連携して、積雪寒冷地の導入事例などを参考にしつつ、より実践的な諸課題に対応するための調査研究を行う。

第4 土地改良事業関係の金融改善

1. 土地改良負担金対策

土地改良事業の実施に伴う農家負担の軽減と償還の円滑化を図るため次の事業を行う。

(1) 農家負担金軽減支援対策事業

1) 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業（無利子資金貸付）

担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地区に対し、土地改良事業の受益者負担額の6分の5を限度に無利子資金の貸し付けを行う。

(29年度支援計画)

(単位：千円)

団体数	地区数	資金払出計画	資金償還計画	備考
59 (55)	239 (217)	550,000 (1,600,000)	1,230,000 (1,220,000)	

()は28年度計画

2) 経営安定対策等基盤整備緊急支援事業（利子助成）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地域に対し、負担金等の償還利息相当額の助成を行う。

(29年度支援計画)

(単位：千円)

団体数	地域数	利子助成計画	備考
32 (34)	61 (69)	170,000 (272,000)	

()は28年度計画

3) 災害被災地域土地改良負担金償還助成事業（利子助成）

一定規模以上被災した農用地又は土地改良施設等の受益地に係る被災年度の土地改良事業負担金の償還利息に相当する額の助成を行う。

(29年度支援計画)

(単位：千円)

団体数	地区数	利子助成計画	備考
-	-	100 (100)	

()は28年度計画

4) 土地改良負担金償還平準化事業（利子補給）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、土地改良区等が年償還額のピーク時の一定割合を超える部分を融資機関から借り入れ後年に繰り延べすることにより償還の平準化を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う。

(29年度支援計画)

(単位：千円)

団体数	地区数	資金借入計画	利子補給計画	備考
26 (27)	97 (112)	115,000 (103,500)	19,000 (28,000)	

()は28年度計画

5) 特別型国営事業計画償還助成事業（利子助成）

特別型国営事業の新計画償還制度適用地区において、地元負担に係る償還利率が一定の割合を超える部分を利子助成する。

(29年度支援計画)

(単位：千円)

団体数	地区数	利子助成計画	備考
1 (1)	1 (1)	500 (1,500)	

()は28年度計画

6) 担い手育成支援事業（利子助成）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中で、担い手への農地利用集積に積極的に取り組む地区にあって、地元負担金の水準が一定割合以上の地区に対し、償還利率が一定率を超える利子相当額を助成する。

(29年度支援計画)

(単位：千円)

団体数	地区数	利子助成計画	備 考
8 (8)	9 (9)	22,000 (26,500)	

()は28年度計画

(2) 土地改良負担金償還特別対策事業（道単独補助事業、利子補給）

平準化事業を実施してもなお土地改良負担金の償還が困難と認められた地区に対し、年償還額の10%を5ヶ年間軽減するための資金を融資機関から借入し後年に繰り延べすることにより農家負担の軽減を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う。

(29年度支援計画)

(単位：千円)

団体数	地区数	資金借入計画	利子補給計画	備 考
4 (4)	5 (7)	0 (2,000)	500 (800)	

()は28年度計画

第5 本会の事業目的を達成するため必要なその他の事業**1. 新たな中期計画の策定**

本会の業務推進の基本方向をまとめた平成25年度から5カ年の第7次中期計画は29年度が最終年度となることから、同計画に対するこれまでの取組状況を検証し、国の土地改良長期計画や道の農業農村整備推進方針、会員からのニーズ等を踏まえて、30年度から5カ年の新たな（第8次）中期計画を策定する。

2. 提案・要請活動等

足腰の強い本道農業の確立と地域のニーズに対応した攻めの農業の展開に向けて、農地や農業水利施設等の整備・更新や、農村地域の防災・減災対策、農業・農村の多面的機能増進等を着実に進めていくため、農業農村整備事業等の計画的な推進に必要な予算の確保や実効性のある施策の実現を国等に求めていく。

3. 各種委員会の活動**(1) 会務運営等に関する委員会****1) 総務金融委員会**

定款、規約、諸規程に関することや事業計画、収支予算など会務運営に係る基本的な案件を審議する。

2) 土地改良区委員会

土地改良区運営に関する政策的課題や組織強化対策等を審議する。

(2) 事業運営等に関する委員会**1) 管理運営体制強化委員会**

土地改良区体制強化事業における施設の診断・管理指導や土地改良事業等に関する苦情・紛争対策、財務管理強化に向けた指導・支援の方針、研修計画等を協議する。

2) 受益農地管理強化委員会

土地改良区体制強化事業における換地処分未了地区や換地選定手法指導地区、交換分合等活用支援地区の選定・指導方針、研修計画等を協議する。

3) 土地改良負担金対策事業審査委員会

農家負担金軽減支援対策事業等の適正な運用を図るため、土地改良区等が作成した同事業等に係る計画を審査する。

4) 21世紀土地改良区創造運動推進委員会

21世紀土地改良区創造運動の積極的かつ円滑な推進のための支援等に関する事項を協議する。

(3) 事業推進等に関する委員会**1) 農業農村整備推進委員会**

農業農村整備事業等の計画的かつ円滑な推進を図るため、必要な国費予算等の確保や実効性のある施策の実現に関する提案・要請事項等を審議し、関係機関等に対し適時に要請活動を行う。

(4) その他の委員会

1) 中期計画策定特別委員会

平成30年度から5カ年の本会の業務推進の基本方向となる新たな（第8次）中期計画の策定について審議する。

4. 支部活動の推進

各支部はそれぞれの地域の実態に即して、各種委員会や職員部会等とも連携を図りながら研修会等を実施するなど、会員の利益の増進を図る。

5. 土地改良事業功労者の表彰

土地改良事業の発展に功績のあった土地改良事業功労団体並びに功労者を表彰、推薦する。

6. 職員部会の活動

農業農村整備事業等に関わる調査研究等を通じて、会員職員の情報の共有と資質の向上等を図る。

7. 関係機関・団体との連携

北海道農業・農村確立連絡会議など各種会議等に参画し、本道農業・農村をめぐる課題や必要な施策について検討するなど、関係機関・農業団体等と緊密な連携を図りながら、本道農業・農村の持続的な発展に努める。

8. その他の業務

年度の途中において、事業制度に関する取扱いの明定化等に伴って派生する業務については、その目的が円滑に実施されるよう、適宜に対応する。

平成 29 年度 収入支出予算総括表

〔収入の部〕

(単位:千円)

款	科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較		前年対比
				増	減	
1	管 理 収 入	101,300	119,200		17,900	% 85.0
2	技 術 援 助 ・ 協 力 入 事 業 収 入	1,139,400	1,092,400	47,000		104.3
3	会 員 支 援 事 業 収 入	288,300	271,300	17,000		106.3
4	維 持 管 理 適 正 化 入 事 業 収 入	827,800	827,900		100	100.0
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 入 事 業 収 入	2,027,600	3,185,200		1,157,600	63.7
6	そ の 他 収 入	234,280	604,480		370,200	38.8
7	前 期 繰 越 金	20,000	20,000	—	—	100.0
	合 計	4,638,680	6,120,480		1,481,800	75.8

〔支出の部〕

(単位:千円)

款	科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較		前年対比
				増	減	
1	管 理 支 出	176,030	182,820		6,790	% 96.3
2	技 術 援 助 ・ 協 力 出 事 業 支 出	1,052,100	1,013,000	39,100		103.9
3	会 員 支 援 事 業 支 出	303,900	286,900	17,000		105.9
4	維 持 管 理 適 正 化 出 事 業 支 出	827,800	827,900		100	100.0
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 出 事 業 支 出	2,027,600	3,185,200		1,157,600	63.7
6	そ の 他 支 出	241,250	614,660		373,410	39.2
7	予 備 費	10,000	10,000	—	—	100.0
	合 計	4,638,680	6,120,480		1,481,800	75.8

平成29年度 収入支出予算書

1. 収入の部

(単位：千円)

No.		勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較		備考				
						増	減					
款	項	目										
1	1	管理収入		101,300	119,200		17,900					
		1	賦課金	100,200	118,100		17,900					
				1	一般賦課金	18,200	18,100	100		{ 会員割 14,300 地積割 3,900 規定分 91,900 支部調整分 △ 9,900		
		2	特別賦課金	82,000	100,000		18,000					
		2	雑収入	1,100	1,100	—	—					
				1	預金利息	100	100	—	—			
				2	雑収入	1,000	1,000	—	—			
		2	1	技術援助・協力 事業収入		1,139,400	1,092,400	47,000				
				1	技術援助・協力 事業収入	1,139,400	1,092,400	47,000				
						1	調査設計受託金	1,080,000	980,000	100,000		道営調査設計等受託金
2	技術援助賦課金					57,000	110,000		53,000	出向職員技術援助賦課金		
3	雑収入			2,400	2,400	—	—					
3	1			会員支援事業収入		288,300	271,300	17,000				
				1	組織運営等支援 事業収入	16,100	16,100	—	—			
						1	受入施設賠償 保険	12,000	12,000	—	—	{ 施設賠償保険料 施設管理傷害保険料
						2	調査資料負担金	3,100	3,100	—	—	
				3	研修受託金	1,000	1,000	—	—	{ 道小水力発電推進協議会から の事務受託金		
		2	土地改良区体制強化 事業収入	25,200	25,200	—	—					
				1	土地改良区体制強化 事業補助金	25,200	25,200	—	—			
		3	多面的機能等支援 事業収入	73,000	65,000	8,000						
				1	受託金	73,000	65,000	8,000		{ 道日本型直接支払推進協議会 からの事務受託金		
				4	地図情報運用支援 事業収入	174,000	165,000	9,000				
4	1	維持管理適正化 事業収入	827,800	827,900		100						
			1	水土里情報運用 金負担	110,000	112,000		2,000	水土里情報システム利用料等			
			2	水土里情報活用 支援受託金	19,000	17,000	2,000		{ 水土里情報活用支援に係る 受託金			
			3	地域資源保全情報 運用負担金	45,000	36,000	9,000		{ 地域資源保全情報運用に 係る負担金			
			1	事業賦課金	112,200	108,600	3,600		加入実施団体からの賦課金			
1	維持管理適正化 事業収入	582,700	564,000	18,700								
		2	事務費賦課金	14,300	13,800	500		{ 当該年度実施団体からの 賦課金				
		3	補助金	112,200	108,600	3,600		道費補助金				
		4	受入事業費金	336,600	325,800	10,800		全土連からの交付金				
		5	受入事務費金	7,400	7,200	200		"				

(単位：千円)

勘定科目						比較		備考
No.		款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	増	減	
款	項							
5	2	施設改善特別対策 事業収入		245,100	263,900		18,800	
	1		事業賦課金	47,200	50,800		3,600	加入実施団体からの賦課金
	2		事務費賦課金	6,000	6,500		500	当該年度実施団体からの 賦課金
	3		補助金	47,200	50,800		3,600	道費補助金
	4		受入事業費金	141,600	152,400		10,800	全土連からの交付金
	5	受入事務費金	3,100	3,400		300	〃	
			土地改良負担金対策 事業収入	2,027,600	3,185,200		1,157,600	
	1	負担金軽減支援対策 事業収入	2,027,600	3,185,200		1,157,600		
	1		受入経営支援資金 出金	550,000	1,600,000		1,050,000	事業実施主体から借入団体への 貸付金
	2		受入経営支援資金 償還	1,230,000	1,220,000	10,000		借入団体からの償還金
3		受入経営支援資金 農協転貸手数料	3,500	4,300		800	農協への転貸手数料	
4		受入基盤整備緊急 支援助成金	170,000	272,000		102,000	事業実施主体からの助成金	
5		受入災害地域償還 金	100	100	—	—	〃	
6		受入平準化金 利子補給	19,000	28,000		9,000	事業実施主体からの利子補 給、道費補助金	
7		受入計画償還金 成金	500	1,500		1,000	事業実施主体からの助成金	
8		受入担い手育成金 支援助成金	22,000	26,500		4,500	事業実施主体からの助成金、 道費補助金	
9		受入償還特別対策 金	500	800		300	道費補助金	
10		受託金	32,000	32,000	—	—	事務受託金	
6		その他収入	234,280	604,480		370,200		
1		特定預金取崩収入	185,530	352,530		167,000		
1		一般基本財産 積立預金取崩収入	10	10	—	—		
2		調査設計事業調整 積立預金取崩収入	10	10	—	—		
3		技術援助強化 積立預金取崩収入	10	10	—	—		
4		役員退任功労 積立預金取崩収入	500	500	—	—		
5		職員退職給与 積立預金取崩収入	180,000	322,000		142,000	退職給与金充当分 職員住宅建築等資金貸付金 充当分	
6		固定資産更新 積立預金取崩収入	5,000	30,000		25,000	機械器具等更新のため	
2		特定預金利息	2,900	3,300		400		
1		特定預金利息	2,900	3,300		400	一般基本財産積立金等の 特定預金利息	
3		貸付金収入	5,000	7,500		2,500		
1		職員住宅 貸付金収入	5,000	7,500		2,500	職員住宅建築等資金貸付金 の元金償還分	
4		貸付金利息	550	650		100		
1		職員住宅 貸付金利息	550	650		100	職員住宅建築等資金貸付金 の利息	
5		受入公宅料	40,000	40,000	—	—		
1		受入公宅料	40,000	40,000	—	—	借上住宅の職員負担分	
6		固定資産処分収入	300	300	—	—		
1		固定資産処分収入	300	300	—	—	借上住宅の敷金払戻等	

(単位：千円)

勘定科目				本年度予算額	前年度予算額	比較		備考
No.	款	項	目			増	減	
	0		特定有価証券償還収入	0	200,000		200,000	廃項
		0	特定有価証券償還収入	0	200,000		200,000	廃目
	0		特定有価証券利息	0	200		200	廃項
		0	特定有価証券利息	0	200		200	廃目
7			前期繰越金	20,000	20,000	—	—	
	1		前期繰越金	20,000	20,000	—	—	
		1	前期繰越収支差額	20,000	20,000	—	—	
収入合計				4,638,680	6,120,480		1,481,800	

2. 支出の部

(単位：千円)

No.		勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較		備考
款	項	目	目			増	減	
1			管理支出	176,030	182,820		6,790	
	1		会議費	6,900	6,900	—	—	
	1		総会費	1,400	1,400	—	—	会場等経費
	2		諸会議費	5,500	5,500	—	—	{ 理事会、監事会、 総務委員会等経費
	2		人件費	974,600	946,600	28,000		
	1		役員報酬	32,600	32,600	—	—	{ 理事 22名、監事 3名 計 25名
	2		給料手当	780,000	750,000	30,000		職員155名分
	3		賃金	4,000	5,000		1,000	顧問税理士等の報酬等
	4		法定福利費	152,000	155,000		3,000	{ 健康保険、年金等の事業主 負担分
	5		福利厚生費	6,000	4,000	2,000		職員の健康診断料等
	3		事務費	67,930	66,220	1,710		
	1		旅費交通費	7,000	8,000		1,000	役員旅費、職員旅費
	2		需用費	7,500	7,500	—	—	{ 消耗品費、印刷製本費、 図書費等
	3		役務費	4,300	4,300	—	—	通信運搬費等
	4		使用料・賃借料	4,000	4,000	—	—	事務機器等の使用、賃借料
	5		事務所費	27,500	27,500	—	—	{ 事務所の管理費、光熱水費 及び土地賃借料
	6		諸税負担金	8,800	8,000	800		公租公課及び関係団体負担金
	7		表彰費	1,200	1,200	—	—	土地改良事業功労者表彰諸費
	8		職員部会費	3,500	3,500	—	—	職員部会に係る経費
	9		交際費	500	500	—	—	
	10		中期計画策定費	1,500	0	1,500		新設
	11		雑費	2,130	1,720	410		
	4		支部費	37,800	47,500		9,700	
	1		支部運営費	37,800	47,500		9,700	14支部の運営費
	5		共通管理費	△ 911,200	△ 884,400		26,800	
	1		共通管理費	△ 911,200	△ 884,400		26,800	共通管理費の繰入れ
2			技術援助・協力 事業調査施設 受託事業費	1,052,100	1,013,000	39,100		
	1		賃金	9,900	16,000		7,000	臨時職員等の賃金
	2		旅費交通費	21,000	20,000	1,000		調査業務等旅費
	3		需用費	40,000	39,000	1,000		{ 消耗品費、印刷製本費 図書費等
	4		役務費	8,000	8,000	—	—	通信運搬費等
	5		使用料・賃借料	57,000	52,000	5,000		{ 車輦、事務機器等の使用、賃 借料
	6		委託料	65,000	60,000	5,000		集落排水業務等委託料
	7		事務所費	22,000	22,000	—	—	事務所の管理費、光熱水費等
	8		事業調整費	25,000	20,000	5,000		事業執行調整費
	9		雑費	67,600	61,000	6,600		消費税納付額等

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考			
No.	款・項	目			増	減				
3	2	10	共通管理費	684,300	612,000	72,300		職員人件費等の共通管理費への繰出		
		技術援助事業費	53,200	103,000		49,800				
	1	1	1	事務諸費	5,000	6,500		1,500	業務旅費、需用費等	
			2	共通管理費	48,200	96,500		48,300	職員人件費等の共通管理費への繰出	
			会員支援事業支出		303,900	286,900	17,000			
			組織運営等支援費	31,700	31,700	—	—			
			1	組織運営等支援費	4,400	4,400	—	—	土地改良区委員会等経費	
			2	広報活動費	3,200	3,200	—	—	会報発行費等	
			3	調査研究費	8,000	8,000	—	—	農業農村整備推進委員会経費等	
			4	施設賠償保険料	11,000	11,000	—	—	施設賠償保険料 施設管理傷害保険料	
			5	調査資料費	2,300	2,300	—	—	資料印刷費等	
			6	研修費	600	600	—	—	小水力発電に係る研修経費	
	2	2	7	共通管理費	2,200	2,200	—	—	職員人件費の共通管理費への繰出	
			土地改良区体制強化事業費		25,200	25,200	—	—		
			1	施設・財務管理強化事業費	3,100	3,100	—	—		
			2	受益農地管理強化事業費	3,900	3,900	—	—		
			3	共通管理費	18,200	18,200	—	—	職員人件費の共通管理費への繰出	
	3	3	多面的機能等支援費	73,000	65,000	8,000				
			1	事務諸費	14,500	14,000	500		需用費、役務費等	
	4	4	1	水土里情報運用費	110,000	112,000		2,000	職員人件費の共通管理費への繰出	
				1	賃金	100	2,400		2,300	臨時職員等の賃金
				2	旅費交通費	500	1,400		900	打合せ等に係る旅費
				3	需用費	2,700	3,400		700	消耗品費等
4				役務費	200	200	—	—	通信運搬費等	
5				使用料・賃借料	82,300	82,800		500	事務機器等の使用、賃借料	
6				雑費	1,800	1,800	—	—	消費税納付額等	
7				共通管理費	22,400	20,000	2,400		職員人件費の共通管理費への繰出	
5	5	水土里情報活用支援費	19,000	17,000	2,000					
		1	事務諸費	6,000	5,000	1,000				
6	6	地域資源保全情報運用事業費	45,000	36,000	9,000					
		2	共通管理費	13,000	12,000	1,000		職員人件費の共通管理費への繰出		
4	1	1	事務諸費	30,000	11,000	19,000		業務旅費、需用費等		
			2	共通管理費	15,000	25,000		10,000	職員人件費等の共通管理費への繰出	
4	1	1	維持管理適正化支出 維持管理適正化費	827,800	827,900		100			
			維持管理適正化費	565,700	547,500	18,200				
			事業拠出金	224,400	217,200	7,200		全土連への拠出金		

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考	
No.	款・項	目			増	減		
5	2	2	事務費負担金	4,700	4,500	200		全土連への拠出金
		3	事業交付金	336,600	325,800	10,800		実施団体への交付金
		1	維持管理適正化費	17,000	16,500	500		
		1	事務諸費	1,400	1,400	—	—	業務旅費、需用費、役務費等
		2	共通管理費	15,600	15,100	500		{ 職員人件費の共通管理費への繰出
		3	施設改善特別対策事業費	238,000	256,100		18,100	
		1	事業拠出金	94,400	101,600		7,200	全土連への拠出金
		2	事務費負担金	2,000	2,100		100	"
		3	事業交付金	141,600	152,400		10,800	実施団体への交付金
		4	施設改善特別対策事業費	7,100	7,800		700	
		1	事務諸費	300	400		100	業務旅費、需用費、役務費等
2	共通管理費	6,800	7,400		600	{ 職員人件費の共通管理費への繰出		
1	土地改良負担金対策事業支出	2,027,600	3,185,200		1,157,600			
1	負担金軽減支援対策事業支出	2,027,600	3,185,200		1,157,600			
1	経営支援資金	550,000	1,600,000		1,050,000	{ 事業実施主体から借入団体への貸付金の払出金		
2	経営支援資金償還	1,230,000	1,220,000	10,000		{ 借入団体から事業実施主体への償還金		
3	経営支援資金料	3,500	4,300		800	農協への転貸手数料		
4	基盤整備緊急支援助成	170,000	272,000		102,000	支払利子助成金		
5	災害地域償還助成金	100	100	—	—	"		
6	平準化金利子補給金	19,000	28,000		9,000	支払利子補給金		
7	計画償還助成金	500	1,500		1,000	支払利子助成金		
8	担い手育成支援助成	22,000	26,500		4,500	"		
9	償還特別対策金利子補給金	500	800		300	支払利子補給金		
10	事務費	5,000	7,000		2,000	受託業務に係る事務費		
11	共通管理費	27,000	25,000	2,000		{ 職員人件費の共通管理費への繰出		
6	その他支出	241,250	614,660		373,410			
1	役員退任功労金	500	500	—	—			
1	役員退任功労金	500	500	—	—			
2	職員退職給与金	170,000	302,000		132,000			
1	職員退職給与金	170,000	302,000		132,000			
3	特定預金預入支出	12,250	218,650		206,400			
1	一般基本財産積立預金預入支出	260	270		10	利息分 260		
2	調査設計事業調整積立預金預入支出	1,220	201,360		200,140	利息分 1,220		
3	技術援助強化積立預金預入支出	1,640	2,580		940	{ 利息分 540 予算積立分 1,100		
4	役員退任功労積立預金預入支出	20	20	—	—	利息分 20		
5	職員退職給与積立預金預入支出	8,770	14,020		5,250	{ 利息分 520 予算積立分 2,700		
6	固定資産更新積立預金預入支出	340	400		60	{ 住宅貸付回収分 5,550 利息分 340		

(単位：千円)

勘定科目				本年度予算額	前年度予算額	比較		備考
No.	款	項	目			増	減	
4			貸付金支出	10,000	20,000		10,000	職員の住宅建築等資金の貸付金
	1		職員住宅 貸付金支出	10,000	20,000		10,000	
5			支払公宅料	40,000	40,000	—	—	職員借上住宅の使用料
	1		支払公宅料	40,000	40,000	—	—	
6			短期借入金返済支出	2,500	2,500	—	—	短期借入金に係る利息
	1		借入金利息	2,500	2,500	—	—	
7			固定資産取得支出	6,000	31,000		25,000	機械器具等購入
	1		機械器具取得支出	3,000	25,000		22,000	
	2		備品取得支出	2,000	5,000		3,000	
	3		無形固定資産 取得支出	1,000	1,000	—	—	借上住宅の敷金等
	0		特定有価証券 取得支出	0	10		10	廃項
	0		特定有価証券 取得支出	0	10		10	廃目
7			予備費	10,000	10,000	—	—	
	1		予備費	10,000	10,000	—	—	
	1		予備費	10,000	10,000	—	—	
支出合計				4,638,680	6,120,480		1,481,800	

議案第 3 号

平成 2 9 年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について

この会の平成 2 9 年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法を下記のとおり定めるものとする。

1. 賦課基準及び算定方法

(1) 一般賦課金

1) 会 員 割

土地改良区	維持管理する水田面積	500ha 以下	30,000 円
	〃	501ha ～ 1,000ha	50,000 円
	〃	1,001ha ～ 2,000ha	60,000 円
	〃	2,001ha ～ 5,000ha	80,000 円
	〃	5,001ha 以上	100,000 円
		畑地帯土地改良区及び土地改良区連合	
農業協同組合	組合員戸数	500 戸以下	30,000 円
	〃	501 戸以上	40,000 円
市 町 村	1 市町村当り		40,000 円

2) 地 積 割

会員が維持管理する水田面積	10a 当り	2 円
---------------	--------	-----

(2) 特別賦課金

(国営事業)

事業名	平均割 (1地区当り)	事業費割	事業費割の支部調整措置
① ○国営かんがい排水事業 ・国営かんがい排水事業 ・国営環境保全型かんがい排水事業	100,000円	事業費の10億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 10億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川・桧山・釧路支部 事業費の10億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 10億円を超える部分 減 $\frac{0.05}{1,000}$
② ○国営かんがい排水事業 ・直轄明渠排水事業	50,000円	事業費の5億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 5億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川・桧山支部 事業費の5億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 5億円を超える部分 減 $\frac{0.05}{1,000}$
③ ○国営かんがい排水事業 ・国営造成土地改良施設整備事業 ・施設機能監視事業 ・国営施設機能保全事業 ・国営施設応急対策事業	20,000円	事業費の5億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 5億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川・桧山支部 事業費の5億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 5億円を超える部分 減 $\frac{0.05}{1,000}$
④ ○国営農地再編整備事業 ○国営緊急農地再編整備事業	20,000円	事業費の5億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 5億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川・桧山支部 事業費の5億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 5億円を超える部分 減 $\frac{0.05}{1,000}$
⑤ ○国営総合農地防災事業	20,000円	事業費の5億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 5億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川・桧山支部 事業費の5億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 5億円を超える部分 減 $\frac{0.05}{1,000}$

(道営事業)

事業名	平均割 (1地区当り)	事業費割		事業費割の支部調整措置	
		事業費の 3億円まで	3億円を 超える部分	事業費の 3億円まで	3億円を 超える部分
① ○水利施設整備事業 ○農業水利施設保全合理化事業	20,000円	$\frac{2.0}{1,000}$	$\frac{1.0}{1,000}$	空知・上川・桧山・ 釧路支部 減 $\frac{0.2}{1,000}$	空知・上川・桧山・ 釧路支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$
② ○農地整備事業（経営体育成型）	20,000円	$\frac{1.0}{1,000}$	$\frac{0.5}{1,000}$	空知・上川・桧山・ 釧路支部 減 $\frac{0.2}{1,000}$	空知・上川・桧山・ 釧路支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$
③ ○農地整備事業 （畑地帯担い手支援型） ○農地整備事業 （畑地帯担い手育成型）	20,000円	$\frac{1.5}{1,000}$	$\frac{0.75}{1,000}$	空知・上川・桧山・ 十勝・釧路支部 減 $\frac{0.2}{1,000}$	空知・上川・桧山・ 十勝・釧路支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$
④ ○地域用水環境整備事業 ○農業集落基盤再編・整備事業 （中山間地域総合整備事業） ○農地整備事業（中山間地域型）	20,000円	$\frac{1.5}{1,000}$	$\frac{0.75}{1,000}$	空知・上川・桧山・ 釧路支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川・桧山・ 釧路支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$
⑤ ○農道整備事業	20,000円	$\frac{0.8}{1,000}$	$\frac{0.4}{1,000}$	空知・上川・桧山・ 十勝・釧路支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川・桧山・ 十勝・釧路支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$
⑥ ○農村地域防災減災事業 （ため池等整備）	20,000円	$\frac{1.8}{1,000}$	$\frac{0.9}{1,000}$	空知・上川・桧山・ 釧路支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川・桧山・ 釧路支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$
⑦ ○農村地域防災減災事業 （ため池等整備以外）	20,000円	$\frac{0.6}{1,000}$	$\frac{0.3}{1,000}$	空知・上川・桧山・ 釧路支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川・桧山・ 釧路支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$
⑧ ○草地畜産基盤整備事業	20,000円	$\frac{0.2}{1,000}$	$\frac{0.1}{1,000}$	上川・桧山支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 根室支部 減 $\frac{0.2}{1,000}$	上川・桧山支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$ 根室支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$

(団体営事業)

事業名	平均割 (1地区当り)	事業費割		事業費割の支部調整措置	
		事業費の 1億円まで	1億円を 超える部分	事業費の 1億円まで	1億円を 超える部分
① ○農業集落排水事業 ○農業水利施設保全合理化事業 ○草地畜産基盤整備事業 ○水利施設整備事業	10,000円	$\frac{0.6}{1,000}$	$\frac{0.3}{1,000}$	空知・上川・桧山支部 減 $\frac{0.2}{1,000}$	空知・上川・桧山支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$
② ○農山漁村振興交付金 ・基盤整備 (農道を除く)	10,000円	$\frac{1.0}{1,000}$	$\frac{0.5}{1,000}$	空知・上川・桧山支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川・桧山支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$
③ ○農山漁村振興交付金 ・農道	10,000円	$\frac{0.9}{1,000}$	$\frac{0.45}{1,000}$	空知・上川・桧山支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川・桧山支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$
④ ○農業基盤整備促進事業 ○農地耕作条件改善事業 ○中山間地域所得向上 支援対策事業	10,000円	$\frac{1.0}{1,000}$	$\frac{0.5}{1,000}$	空知・上川・桧山・ 留萌支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川・桧山・ 留萌支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$

(農道台帳整備管理事業)

事業名	平均割
○農道台帳整備管理事業	(1市町村当り) 38,000円

2. 徴収方法

(1) 賦課金の計算

- 1) 賦課金の算出金額に百円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。
- 2) 一般賦課金のうち会員割は全額を1期に、地積割及び特別賦課金については1、2期に2分の1ずつ徴収する。
ただし、分割金額に百円未満の端数があるときは、その端数金額を最初の納期に合算する。

(2) 賦課徴収期日

1) 一般賦課金

期 別	賦課期日	徴 収 期 間	
1 期	5月1日	5月 8日から	5月31日まで
2 期	11月1日	11月 6日から	11月30日まで

2) 特別賦課金

期 別	賦課期日	徴 収 期 間	
1 期	6月1日	6月 5日から	6月30日まで
2 期	11月1日	11月 6日から	11月30日まで

- 3) 年度半ばにおいて加入した会員の一般賦課金及び特別賦課金の徴収については会長が定める。

(3) 賦課徴収期日に変更を要する場合は会長に一任する。

平成29年3月22日 提 出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 塩 尻 芳 央

平成29年度技術援助事業賦課金の徴収方法について

この会の平成29年度技術援助事業賦課金の徴収方法を下記のとおり定めるものとする。

1. 徴収方法

1) 徴収は4期に分割し、4期で精算調定する。

2) 賦課徴収期日

期別	賦課期日	徴収期間	
1期	4月5日	4月10日から	5月1日まで
2期	7月3日	7月7日から	7月31日まで
3期	10月2日	10月6日から	10月31日まで
4期	2月1日	2月5日から	2月28日まで

3) 賦課徴収期日に変更を要する場合は会長に一任する。

平成29年3月22日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 塩尻芳央

平成29年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について

この会の平成29年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法を下記のとおり定めるものとする。

1. 維持管理適正化事業賦課金

(1) 賦課基準及び算定方法

- | | |
|----------|---|
| ① 事業賦課金 | $\frac{\text{事業費}}{5(\text{期間})} \times 30\%$ |
| ② 事務費賦課金 | 平成29年度実施事業費の3.8% |

(2) 徴収方法

事業賦課金及び事務費賦課金は、全額を次の期間において徴収するものとする。

- | | |
|---------------------------------|---------------|
| ① 賦課期日 | 5月1日 |
| ② 徴収期間 | 5月8日から5月31日まで |
| ③ 賦課期日並びに徴収期間に変更を要する場合は会長に一任する。 | |

2. 施設改善特別対策事業賦課金

(1) 賦課基準及び算定方法

- | | |
|----------|---|
| ① 事業賦課金 | $\frac{\text{事業費}}{3(\text{期間})} \times 30\%$ |
| ② 事務費賦課金 | 平成29年度実施事業費の3.8% |

(2) 徴収方法

事業賦課金及び事務費賦課金は、全額を次の期間において徴収するものとする。

- | | |
|---------------------------------|---------------|
| ① 賦課期日 | 5月1日 |
| ② 徴収期間 | 5月8日から5月31日まで |
| ③ 賦課期日並びに徴収期間に変更を要する場合は会長に一任する。 | |

平成29年3月22日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 塩 尻 芳 央

議案第6号

役員報酬について

この会の平成29年度役員報酬は、予算の定めるところにより支給するものとする。

平成29年3月22日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 塩 尻 芳 央

短期借入金について

平成29年度の経理上必要を生じたとき下記のとおり短期借入金の借入れをすることができる。

借入金最高限度額	800,000 千円
借入先	銀行、北海道信連
借入利率	借入先金融機関の借入利率
償還財源	賦課金及び受託金等

平成29年3月22日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 塩尻芳央

役員 の 補 欠 選 任 に つ い て

この会の理事3名が欠員につき、補欠選任を求める。

なお、補欠選任する理事のうち1名は会員でない者とし、その者の理事の就任日は、平成29年4月1日とする。

平成29年3月22日 提 出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 塩 尻 芳 央

会 員 一 覧 表

平成29年3月1日現在

	土 地 改 良 区				農 業 協 同 組 合				市 町 村				合 計		
石 狩	新えべつ	新 篠 津	石 狩 花 畔		新篠津村	札 幌 市			新篠津村	当 別 町	石 狩 市				
	恵 庭 中	新 篠 津	篠 津 中 央		北 石 狩	道 央			江 別 市	千 歳 市					
	石 狩 当 別			8	石 狩 市			5	恵 庭 市	北 広 島 市			7	20	
空 知	北 海 浦 白	夕 水 系 連 合	川 龍		いわみざわ	南 幌 町			秩 父 別 町	北 竜 町	雨 竜 町				
	空 知 新 十 津 川		北 竜		たきかわ	峰 延			栗 山 町	由 仁 町	砂 川 市				
	江 部 乙 深 川 夕 張				ながぬま	美 幌 市			南 幌 町	長 沼 町	月 形 町				
	芦 別 市 秩 父 別				ピ ン ネ	夕 張 市			浦 白 町	新 十 津 川 町	三 笠 市				
	由 仁 神 竜				北 い ぶ き	月 形 町			深 川 市	美 幌 市	赤 平 市				
	ながぬま 多 度 志				きたそらち				奈 井 江 町	岩 見 沢 市					
栗 山 沼 田 町				そらち南				滝 川 市	沼 田 町						
月 形 雨 竜			19	新 砂 川			13	妹 背 牛 町	芦 別 市			21	53		
上 川	大 雪 美 深	大 雪 連 合			たいせつ	東 川 町			比 布 町	愛 別 町	和 寒 町	幌 加 内 町			
	東 和 空 知 川 上 流	美 瑛 川 地 区 連 合			比 布 町	美 瑛 町			富 良 野 市	鷹 栖 町	美 瑛 町				
	旭 川 永 山				上 川 中 央	東 旭 川			士 別 市	下 川 町	上 川 町				
	富 良 野 江 丹 別				ふ ら の	道 北 な よ ろ			占 冠 村	美 深 町	中 富 良 野 町				
	美 瑛 当 麻				北 は る か	あ さ ひ か わ			東 川 町	剣 淵 町	上 富 良 野 町				
	てしおがわ	し ろ が ね			北 ひ び き				旭 川 市	名 寄 市	当 麻 町				
	下 川 幌 加 内			16	東 神 楽			12	東 神 楽 町	音 威 子 府 村	中 川 町		22	50	
後 志	蘭 越				新 お た る				共 和 町	京 極 町	真 狩 村	古 平 町			
	俱 知 安				よ う て い				寿 都 町	黒 松 内 町	仁 木 町				
	余 市 川				き ょ う わ				俱 知 安 町	余 市 町	積 丹 町				
	共 和 余 市			5				3	蘭 越 町	留 寿 都 村	赤 井 川 村				
檜 山	江 差 厚 沢 部				北 檜 山 町				厚 沢 部 町	せ た な 町	上 ノ 国 町				
	上 ノ 国 乙 部				今 金 町				江 差 町	乙 部 町					
	狩 場 利 別			5				2	奥 尻 町	今 金 町			7	14	
渡 島	知 内				新 函 館				森 町	八 雲 町	七 飯 町	木 古 内 町			
	渡 島 平 野								松 前 町	長 万 部 町	福 島 町				
上 磯			3				1	知 内 町	北 斗 市	函 館 市		10	14		
胆 振	伊 達 鷲 川				鷲 川				厚 真 町	む か わ 町	白 老 町				
	安 平 町								安 平 町	壮 警 町	苦 小 牧 市				
	厚 真 町			4				1	伊 達 市	豊 浦 町					
日 高	沙 流 浦 河 町				門 別 町	ひ だ か 東			日 高 町	新 冠 町	様 似 町				
	日 高 門 別	様 似			び ら と り				新 ひ だ か 町	え り も 町					
	新 ひ だ か			5	新 冠 町			4	平 取 町	浦 河 町			7	16	
十 勝	帯 広 市				浦 幌 町	豊 頃 町	大 樹 町		上 土 幌 町	中 札 内 村	芽 室 町	土 幌 町			
	音 更 町				十 勝 池 田 町	広 尾 町	音 更 町		広 尾 町	清 水 町	新 得 町	帯 広 市			
	池 田				札 内	本 別 町	木 野		幕 別 町	大 樹 町	豊 頃 町	池 田 町			
					上 土 幌 町	十 勝 高 島	帯 広 市 川 西		鹿 追 町	本 別 町	足 寄 町	浦 幌 町			
				3	土 幌 町	忠 類		14	音 更 町	更 別 村	陸 別 町		19	36	
釧 路					阿 寒 浜 中 町				釧 路 町	弟 子 屈 町	厚 岸 町				
					釧 路 丹 頂	摩 周 湖			鶴 居 村	浜 中 町	釧 路 市				
				0	標 茶 町	釧 路 太 田		6	標 茶 町	白 糠 町			8	14	
根 室					中 標 津 町	道 東 あ さ ひ			中 標 津 町	根 室 市					
					計 根 別	中 春 別			別 海 町	羅 白 町					
				0	標 津 町			5	標 津 町				5	10	
オ ホ ー ツ ク	訓 子 府				女 満 別 町	北 オホーツク			雄 武 町	佐 呂 間 町	興 部 町				
	網 走 川				きたみらい	美 幌 町			紋 別 市	訓 子 府 町	北 見 市				
	北 見				佐 呂 間 町	斜 里 町			湧 別 町	網 走 市	遠 軽 町				
	留 辺 藁				オホーツク はまなす	えんゆう			小 清 水 町	津 別 町	清 里 町				
					常 呂 町	清 里 町			西 興 部 村	美 幌 町					
					湧 別 町	津 別 町			大 空 町	滝 上 町					
宗 谷					小 清 水 町	オホーツク 網		14	置 戸 町	斜 里 町			18	36	
					稚 内	宗 谷 南			豊 富 町	稚 内 市	中 頓 別 町				
				0	中 頓 別 町	東 宗 谷			枝 幸 町	猿 払 村					
留 萌	南 る も い	オ ロ ロ ン			北 宗 谷			5	浜 頓 別 町	幌 延 町			7	12	
	苦 前 遠 別				天 塩 町	南 る も い			初 山 別 村	羽 幌 町	増 毛 町				
				4	オ ロ ロ ン	幌 延 町			遠 別 町	小 平 町	留 萌 市				
				苦 前 町			5	天 塩 町	苦 前 町			8	17		
				76				90					165	331	